

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)  
【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県暴力追放県民センター (長野市大字南長野字幅下692-2)			代表者	理事長 山浦 愛幸
設立根拠	整備法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	警察本部(組織犯罪対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 平成3年、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」の制定に伴い、不当要求行為等に対して規制できることとなったことに加え、被害予防を資するための民間団体の活動を促進することになり、(財)長野県暴力追放県民センターが設立された。 県民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、もって暴力のない安全で住み良い社会づくりに寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・広報啓発活動(県民大会の共同開催) ・協力支援事業(暴排資料の作成配布) ・暴力相談事業(常設、出張相談) ・受託事業(不当要求防止のための責任者講習) ・暴力団からの離脱、社会復帰対策事業 ・暴力団監視情報収集・調査研究事業 事業執行状況を示す主な指標 ・責任者講習受講者 H25=50回2,109人 H26=53回2,156人 H27=51回2,093人 H28=53回2,312人 H29=51回2,158人 H30=53回2,051人 ・暴力相談受理 H25=515件 H26=701件 H27=743件 H28=1,756件 H29=2,302件 H30=2,273件				
基本財産(円)	348,205,141	うち県の出 捐額(円)	200,000,000円	県出捐 率(%)	57.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・県市長会 12,000,000円 (3.4%) ・八十二銀行 8,000,000円 (2.3%)					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	13	13	13	13	
職員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2	
	非 常 勤						
常勤職員計			3	3	3	3	
非常勤職員計			13	13	13	13	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	57	役員平均年収(千円)	4,905	職員平均年齢	57	職員の平均年収(千円)	4,274

\* 次表は平成30年度の状況で、( )内は29年度

収益等 状況	平成30年度		平成29年度		県 費 受 入 状 況	平成30年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)
経常収益(A)	23,218	(23,359)	23,218	(23,359)	補助金	5,995	(6,069)
経常費用(B)	22,852	(24,080)	22,852	(24,080)		事業費	3,283
経常損益(A)-(B)	366	(△ 721)	366	(△ 721)	運営費	2,712	(2,712)
当期損益	366	(△ 721)	366	(△ 721)	交付金	0	(0)
公益事業比率	70.6	(72.9)	70.6	(72.9)	負担金	0	(0)
経常比率	101.6	(97.0)	101.6	(97.0)	委託料	4,127	(4,095)
人件費比率	58.9	(53.8)	58.9	(53.8)	貸付金	0	(0)
管理費比率	29.4	(27.1)	29.4	(27.1)	出捐金	0	(0)
事業支出伸び率	△ 5.1	(4.7)	△ 5.1	(4.7)	損失補償年 度末残高	0	(0)
補助金等比率	26.7	(27.3)	26.7	(27.3)	人件費関係費 用(再掲)	2,097	(2,097)

民間(NPO含む)との競合状況

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づき設立されている団体であり、県内に同様の団体はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度	・(県関与の廃止、暴追体制の強化)	平成17年度	・暴追センター事業の精査と県警との費用負担の見直し (暴追県民大会の共同開催等)
平成19年度	・改革基本方針の改訂、必要な県関与の継続		・インターネット等による各種情報を提供
平成24年度	・業務内容の点検と見直し	平成17年度	・県補助金の減額(対前年2/3)
		平成18年度	・県補助金の減額(対前年1/3)
		平成17年度～	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進
		平成26年度～	・モニター制度の廃止と無料巡回相談を無料出張 相談に変更
		平成29年度～	・暴力団離脱者援助事業費として「離脱者雇用給 付金」制度を整備

経営計画等の策定状況	
情報公開の取組状況	○ 財務諸表等の公開(H14. 4. 1～)      ○ ホームページの開設(H14. 5. 1～)

監査等結果	○ 平成30年度の暴追センター監事による監査において「指摘事項なし」であった。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 暴対法(H3/律77)施行(H4.3.1)後27年が経過。県の暴排条例(H23.9)、市町村の暴排条例(H27.1.1)の長野市、軽井沢町の施行により、県下全市町村で施行)など、社会全体で暴力団を追放する枠組みが整備され、『反社会的勢力』排除の機運が強固となっている。ここで真に反社排除を徹底するためには、センターがあるときは牽引し、またあるときは後押しして暴排運動を定着させるために、暴排運動に関する広報啓発を図り、センターが行う暴力相談、責任者講習、離脱者支援等の事業を更に推進しなくてはならない。また、H26.7.3、改正暴対法に基づく「暴力団事務所の使用差止請求制度を担う適格センター」として認定を受けたこともあり、センターの事業を安定的に持続させるための財務基盤の拡充を図ることが喫緊の課題である。	[県記載欄] 暴力追放運動の中核としての位置付けに対し、まだまだ認知度が高いとまでは言えず、「駆け込み寺」としての機能が発揮されるために、あらゆる機会、広報媒体を活用するなどして暴追センターの活動の周知徹底・暴排意識の高揚を図っていく必要がある。また、平成23年9月の長野県暴力団排除条例の施行に伴って、県、市町村、県民、事業者等との橋渡し役としての暴追センターの役割が明確となり、相談件数も増加していることから、更なる機能強化が求められる。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県暴力追放県民センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	23,173	23,359	23,218
	うち基本財産運用益	3,262	3,221	3,220
	うち受取会費	9,630	9,660	9,665
	うち事業収益	4,096	4,095	4,128
	うち受取補助金等	6,180	6,379	6,205
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	5,970	6,069	5,995
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	23,008	24,080	22,852
	うち事業費	16,788	17,543	16,139
	うち公益事業費	16,788	17,543	16,139
	うち給料手当	8,083	8,146	8,550
	うち管理費	6,220	6,537	6,713
	うち役員報酬	964	968	1,243
	うち給料手当	3,431	3,831	3,662
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	165	△ 721	366	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	165	△ 721	366	
一般正味財産期首残高(H)	26,415	26,580	25,859	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	26,580	25,859	26,225	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
指定正味財産期首残高(K)	342,960	342,960	342,960	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	342,960	342,960	342,960	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	165	△ 721	366	
正味財産期首残高(N)	369,375	369,540	368,819	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	369,540	368,819	369,185	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	1,587	1,254	1,867
	うち現金預金	1,587	1,254	1,720
	固定資産	370,041	370,071	370,108
	基本財産	348,336	348,205	348,074
	うち土地			
	うち投資有価証券	335,243	335,117	334,992
	特定財産	21,705	21,866	22,034
	うち退職給与引当資産	1,797	1,958	2,125
	うち減価償却引当資産	2,356	2,356	2,356
	その他の固定資産			
資産合計	371,628	371,325	371,975	
負債	流動負債	291	548	664
	うち短期借入金			
	うち未払金	253	333	392
	固定負債	1,797	1,958	2,125
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	1,797	1,958	2,125	
負債合計	2,088	2,506	2,789	
正味財産	指定正味財産	342,960	342,960	342,960
	うち基本財産への充当額	342,960	342,954	342,954
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	26,580	25,859	26,226
	うち基本財産への充当額	5,376	5,251	5,114
うち特定資産への充当額	19,908	19,908	19,908	
正味財産合計	369,540	368,819	369,186	
負債及び正味財産合計	371,628	371,325	371,975	